

株主のみなさまへ

# 第5期 決算のご報告

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで





## 企業理念

# 革新と成長

GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。



## 経営ビジョン

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

### 経営方針

---

1. GS YUASAは、お客様を第一に考え、お客様から最初にご覧いただける会社になります。
2. GS YUASAは、品質を重視し、環境と安全に配慮した製品とサービスを提供します。
3. GS YUASAは、法令を遵守し、透明性の高い公正な経営を実現します。



株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配、ご支援を賜り有り難く厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第5期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安が世界的な金融危機に発展し实体经济に悪影響を与え、さらに円高の進行も重なって企業の収益環境の急激な悪化をまねき、設備投資の急減や雇用不安に伴う個人消費の急速な冷え込みが進みました。

このような経営環境の中、当社グループでは、前期に引き続きグループの新たな成長を実現すべく「第一次中期経営計画」（平成18年度～平成20年度）に基づき、収益体質の抜本的改善および業績目標の達成にむけた諸施策への取り組みを推進いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、第3四半期以降

世界的不況が一段と深刻になり、国内自動車電池を中心に急激に需要が減退したため、2,834億21百万円と前連結会計年度に比べ203億6百万円の減少（△6.7%）となりました。

利益面につきましては、主要原材料である鉛価格が下落したことや合理化、経費削減に努めました結果、当連結会計年度の営業利益は142億76百万円と前連結会計年度に比べ23億85百万円の増加（20.1%）となりました。

また、円高に伴う為替差損の発生もありましたが、持分法適用関連会社の利益増加もあり、経常利益は109億79百万円と前連結会計年度に比べ15億25百万円の増加（16.1%）となりました。

なお、旧高槻事業所の跡地売却による売却益等を特別利益に計上する一方、特別損失として会計基準変更に伴うたな卸資産の評価損や連結子会社において発覚した不適切な取引に伴う損失を計上し、さらに法人税等調整額を含む税金費用を加味いたしました結果、当期純利益は42億28百万円と前連結会計年度に比べ27億69百万円の増加（189.7%）と

---

なりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、予定どおり、1株当たり6円とさせていただきますことをご報告申し上げます。

今後のわが国経済は、一部に回復の兆しも見え始めておりますが、景況は依然として落ち込んでおり、本格的な景気回復には今しばらく時間を要するものと予想されます。このような状況に対し、当社グループは、さらなる合理化や経費削減に取り組むとともに、車載用リチウムイオン電池を新たな事業の柱に育てるべく注力してまいります。

このような前提に基づきまして、本年度の連結業績の見通しは、通期では売上高240,000百万円、営業利益7,000百万円、経常利益5,000百万円、当期純利益2,500百万円を目指してまいりますので、みなさま方の倍旧のご指導とご支援を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

平成21年6月



取締役社長 **依田 誠**

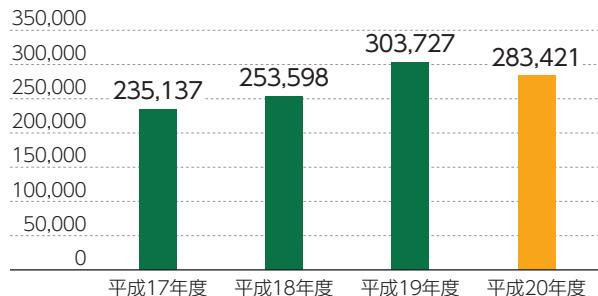


# Consolidated Financial Highlights

連結財務ハイライト

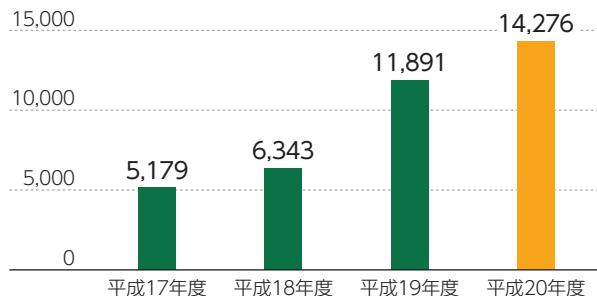
## 売上高

(単位: 百万円)



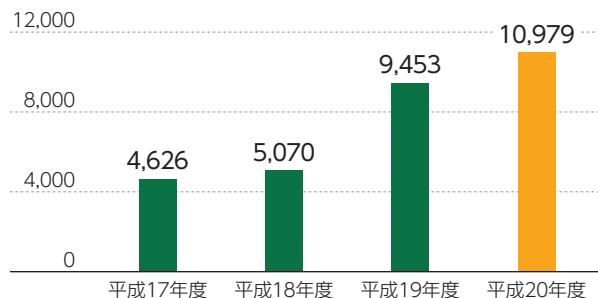
## 営業利益

(単位: 百万円)



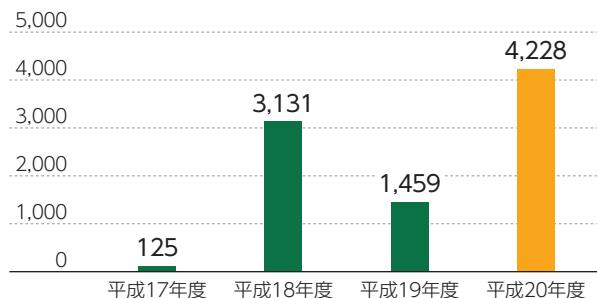
## 経常利益

(単位: 百万円)



## 当期純利益

(単位: 百万円)



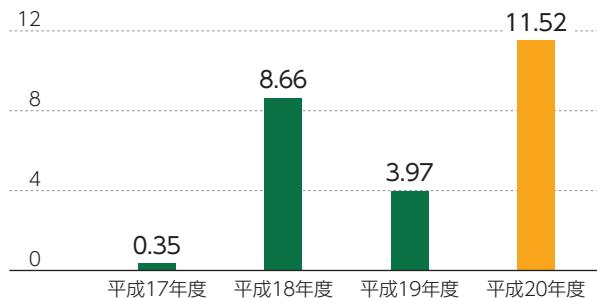
## 純資産

(単位: 百万円)



## 1株当たり当期純利益

(単位: 円)



# Segment Information

## 事業別売上高の状況

### その他事業

売上高 20,195百万円(売上構成7.1%)

主要製品 電池関連機器／電池製造設備／環境関連機器／移動体通信用電池／リチウムイオン電池／銀電池／その他用途電池

### 照明事業

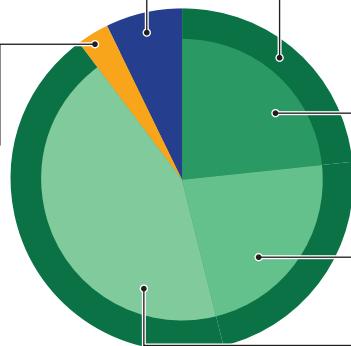
売上高 9,009百万円(売上構成3.2%)

主要製品 HID 光源(水銀ランプ／高圧ナトリウムランプ／メタルハライドランプ)／各種照明器具／紫外線照射装置／遠紫外線応用光源装置

### 電池および電源事業(下記区分の合計)

売上高 259,839百万円(売上構成91.7%)

主要製品 自動車、二輪車用鉛蓄電池／自動車関連機器／据置用、車両用、電動車用、その他各種用途鉛蓄電池／小型鉛蓄電池／アルカリ蓄電池／ニッケル水素電池／整流器／汎用電源／その他各種電源装置



### 【国内】(自動車電池)

売上高 68,011百万円(売上構成24.0%)

### 【国内】(産業電池および電源装置)

売上高 65,638百万円(売上構成23.2%)

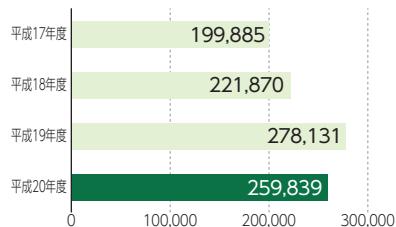
### 【海外】

売上高 126,189百万円(売上構成44.5%)

(注)売上高の事業間消去は5,623百万円(△2.0%)です。

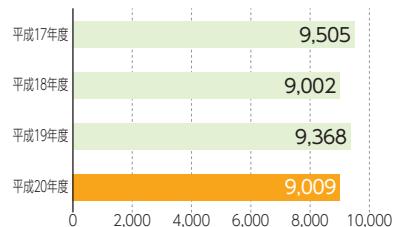
## 電池および電源事業

(単位:百万円)



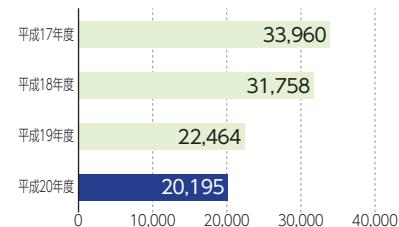
## 照明事業

(単位:百万円)



## その他事業

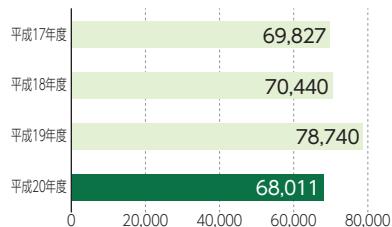
(単位:百万円)



## 電池および電源事業の内訳

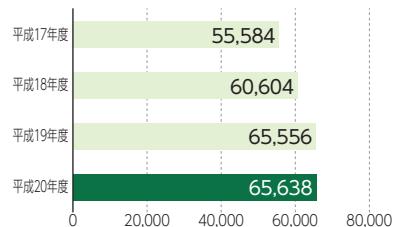
### 【国内】(自動車電池)

(単位:百万円)



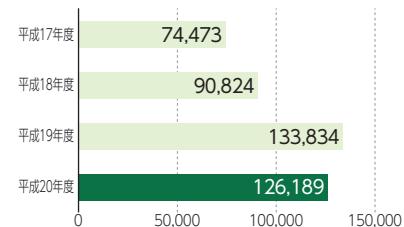
### 【国内】(産業電池および電源装置)

(単位:百万円)



### 【海外】

(単位:百万円)



## 電池および電源事業

電池および電源事業の売上高は、2,598億39百万円と前連結会計年度に比べ182億92百万円の減少（△6.6%）となり、営業利益は165億38百万円と前連結会計年度に比べ40億79百万円の増加（32.7%）となりました。

この事業の区分ごとの状況は以下のとおりです。

### [国内]（自動車電池）

売上高は、新車用、補修用いずれも販売数量が減少し、厳しい状況が続きました。また、自動車関連機器についても落ち込みました。

営業利益は、「自動車電池事業再生2ヵ年計画」に基づく合理化の推進や主要原材料である鉛調達コストの下落等により大きく改善し、黒字を計上することができました。



自動車電池 SENSIA  
【センシア】シリーズ

### [国内]（産業電池および電源装置）

売上高は、フォークリフト用電池については、新車用、補修用とも年度後半から販売数量が大きく減少いたしました。各種産業電池および電源装置は、第4四半期において落ち込みがありました。概ね堅調に推移いたしました。

営業利益は、原材料の調達コストの下落等により、増加いたしました。



太陽光発電用  
パワーコンディショナー  
ラインバック オメガ

### [海外]

売上高は、鉛価格下落による売価低下により、大きく減少いたしました。

営業利益は、国内同様、原材料価格の下落もあり、増加いたしました。

## 照明事業

売上高は、施設照明分野は堅調に推移いたしましたが、年度後半より、液晶関連業界の設備投資の相次ぐ凍結により大きく減少し、営業利益も減少いたしました。

この結果、売上高は90億9百万円と前連結会計年度に比べ3億59百万円の減少（△3.8%）となり、営業利益は24百万円と前連結会計年度に比べ4億60百万円の減少（△94.9%）となりました。



セラミックメタルハライドランプ エコセラII

## その他事業

売上高は、デジタルカメラ用小型充電器の大きな落ち込みがあり、201億95百万円と前連結会計年度に比べ22億68百万円の減少（△10.1%）となりました。

営業利益は、電気自動車用リチウムイオン電池の量産にむけた準備費用の発生もあり、営業損失

6億15百万円と前連結会計年度に比べ11億6百万円の減少（前連結会計年度は営業利益4億90百万円）となりました。



電気自動車用リチウムイオン電池  
(株)リチウムエナジー（ジャパン製）

## 92年前に輸入した電気自動車「デトロイト号」を復活!

当社は、電気自動車「デトロイト号」を運転可能な電気自動車として復活いたしました。

「デトロイト号」は、当社の創業者のひとりである島津源蔵（日本電池(株)初代社長）が92年前にアメリカから輸入し、自社製の鉛電池を積んで、通勤用や自家用の専用社用車として、源蔵が日本電池の社長を退任するまでの約30年間愛用しておりました。

昨年社内より当社京都本社ロビーに展示しておりました「デトロイト号」をもう一度走らせようという声上がり、同年夏より「デトロイト号復活プロジェクト」がスタートし、当時の走りや品格を損なうことなく再現させることができました。「デトロイト号」が復活するまでの軌跡につきましては、当社ホームページ内の「デトロイト号復活プロジェクト」特設サイト（[http://www.gs-yuasa.com/jp/detroit\\_pj/top.html](http://www.gs-yuasa.com/jp/detroit_pj/top.html)）でご覧いただけます。

今後、復活した「デトロイト号」を当社京都本社で再び展示し、老朽化した車体の維持に努めながら、文化事業や電気自動車の普及や推進を目的とした環境啓発イベントなどの社会貢献活動などで活用してまいります。



デトロイト号（写真左側）

## 本田技研工業(株)との合併会社 (株)ブルーエナジーを設立

本年4月1日、当社と本田技研工業(株)はハイブリッド車用 高性能リチウムイオン電池の製造、販売および研究開発を担う合併会社「(株)ブルーエナジー」を設立いたしました。今後、当社と本田技研工業(株)の技術力とノウハウを結集し、需要拡大が見込まれるハイブリッド車用リチウムイオン電池の開発を目指します。

新会社が製造する電池は、当社のリチウムイオン電池「EH6」をベースに構造や電極材料などを見直し、次世代のハイブリッド車に適した性能と小型軽量化の実現を目指してまいります。なお、4月21日には(株)ブルーエナジーの製造拠点として京都府福知山市に長田野工場の建設を開始いたしました。新工場の稼働は平成22年秋ごろを予定しています。



長田野工場完成予想図

# 環境対応型社会に貢献する グローバル企業を目指して

平成18年度から3ヵ年で推進しておりました第一次中期経営計画は、ほぼ目標を達成することができました。平成21年度は、第二次中期経営計画へ橋渡しの1年として「ブリッジ・プラン2009」を策定し、平成22年度よりスタートする第二次中期経営計画では、環境対応型社会に貢献するグローバル企業を目指し事業を推進してまいります。

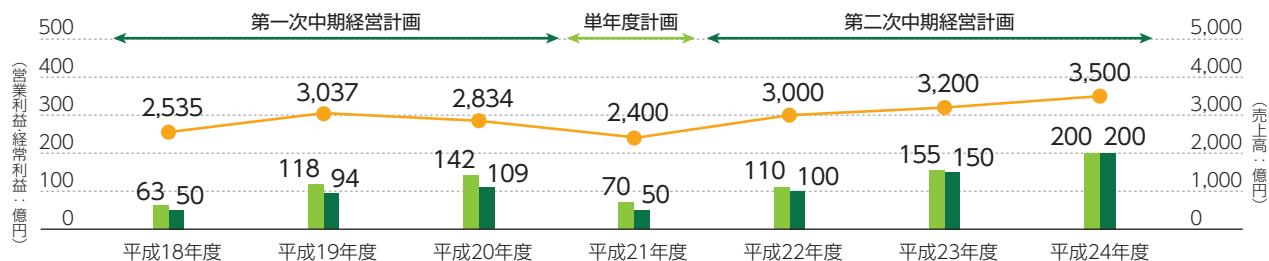
## 第一次中期経営計画は、 経営目標を概ね達成

当社グループは、平成18年度から平成20年度まで第一次中期経営計画を推進しておりました。計画の最終年度である平成20年度は世界的な景気後退により業績に影響がございましたが、事業戦略課題に掲げておりました国内自動車電池をはじめとする既存事業の収益基盤改善やアジア地域を中心とした海外事業の強化により、当初の経営目標を概ね達成するこ

とことができました。

また、今後の成長が期待されている車載用リチウムイオン電池事業では、業界に先駆けて電池の量産化を実現するため、平成19年12月に電気自動車（EV）用リチウムイオン電池の合弁会社「(株)リチウムエナジー ジャパン」を三菱商事(株)、三菱自動車工業(株)と設立し、続いて本年4月には、ハイブリッド車（HEV）用リチウムイオン電池の合弁会社「(株)ブルーエナジー」を本田技研工業(株)と設立いたしました。これにより当該事業を推進する準備が整いました。

## 業績と経営目標



## 本年度は単年度計画 「ブリッジ・プラン2009」を策定し 事業基盤を強化

本年度は、単年度計画「ブリッジ・プラン2009」を策定し、事業基盤を強化するとともに成長への準備を進め、平成22年度からスタートする第二次中期経営計画へとつなげるための年といたします。

事業基盤の強化は、自動車電池事業のブランド力の強化、事業効率化およびコストダウンにより、黒字の継続を目指すこと、産業電池電源事業の既存分野の商品およびサービスを充

実するとともに環境関連分野の海外展開を推進することにより、実現いたします。

また、EV用やHEV用リチウムイオン電池の事業を円滑に立ち上げ、成長への準備を行ないます。

## 平成22年度より3か年の 第二次中期経営計画をスタート

今後の経済状況は、自動車生産台数の減少、設備投資の抑制、消費低迷などが継続し、厳しさを増すと予想しています。その一方で、地球温暖化などを背景とした環境対応型社会へ

## 中期経営計画の ロードマップ

## 第二次中期経営 計画の経営方針

- ・社会・環境に貢献しステークホルダーから高い支持を得る
- ・リチウムイオン電池事業を基幹事業の一翼を担う成長事業へ育成する
- ・グローバル企業として高収益企業グループを形成する

平成18年度

平成19年度

平成20年度

平成21年度

平成22年度

## 第一次中期経営計画 (平成18年度～平成20年度)

- 国内自動車電池事業の利益改善
- 中国・アジア事業の拡大
- HEV・EV市場への本格的参入
- 産業電池電源事業の収益基盤の強化
- サービス事業の強化
- 大型リチウムイオン電池事業の拡大
- 有望周辺事業の強化

## ブリッジ・プラン2009 (平成21年度)

- 事業基盤の足元を固める
- リチウムイオン電池事業を軌道に乗せる
- 社内体制の強化

の変革期であり、環境関連製品の成長が期待されております。自動車分野ではEV、HEVが普及し、産業分野においては省エネルギー製品が普及し、新エネルギーの導入が予測されます。当社グループが長年培ってきた電池電源技術は、環境対応型社会を拓く最も重要な技術のひとつです。第二次中期経営計画では、この技術を核として、次の4つの課題に取り組んでまいります。

まず、「リチウムイオン電池事業の育成」として、EV用電池およびHEV用電池を事業化し、将来の当社の核として育成いたします。第二に「海外事業の拡大」として、アジアを中心に自動車電池のシェアを拡大し、新エネルギー事業のグロー

バル化を図ります。第三に、「既存事業の収益力強化」として、産業電池電源事業および自動車電池事業の収益基盤の強化を図るとともに、次世代を担う新製品の開発に注力します。そして、「グループ全体の経営課題の実践」として、コンプライアンス体制の強化などを目指します。

これらの方針のもと事業を展開することにより、社会と環境に貢献し、株主のみならずをはじめとしてステークホルダーの方々から信頼される企業を目指してまいります。

## 環境対応型社会に貢献する グローバル企業を目指して

平成23年度

平成24年度

## 第二次中期経営計画 (平成22年度～平成24年度)

リチウムイオン電池事業の育成

海外事業の拡大

既存事業の収益力強化

グループ全体の経営課題の実践

## 経営目標 (平成24年度目標値)

売上高	3,500億円
営業利益	200億円 (対売上比5.7%)
経常利益	200億円 (対売上比5.7%)
ROE (株主資本利益率)	10%以上
営業キャッシュ・フロー	200億円以上

# Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

## 連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科目	当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	117,320	148,049
現金および預金	14,030	9,454
受取手形および売掛金	52,623	66,956
たな卸資産	—	57,232
商品および製品	23,361	—
仕掛	7,614	—
原材料および貯蔵品	7,272	—
繰延税金資産	2,533	2,523
その他の	10,250	12,281
貸倒引当金	△ 364	△ 399
固定資産	96,261	112,323
有形固定資産	63,486	70,199
建物および構築物	25,202	24,040
機械装置および運搬具	19,407	22,692
土地	15,506	18,658
リース資産	50	—
建設仮勘定	1,490	2,533
その他	1,828	2,274
無形固定資産	1,918	2,686
のれん	—	337
リース資産	71	—
その他	1,847	2,348
投資その他の資産	30,856	39,438
投資有価証券	21,848	31,131
出資	984	1,089
長期貸付金	102	143
前払年金費用	2,220	2,046
繰延税金資産	2,690	1,596
その他の	3,774	4,029
貸倒引当金	△ 765	△ 598
繰延資産	3	18
創立費	—	18
その他	3	—
資産合計	213,585	260,392

科目	当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	102,514	134,653
支払手形および買掛金	20,648	34,554
短期借入金	58,490	70,382
コマースナル・ペーパー	—	3,507
未払金	11,506	12,883
未払法人税等	1,955	1,435
繰延税金負債	1	3
その他の	9,911	11,886
固定負債	45,021	47,619
長期借入金	29,295	30,968
繰延税金負債	2,241	3,014
再評価に係る繰延税金負債	1,087	1,104
退職給付引当金	6,563	6,259
役員退職慰労引当金	471	389
のれん	93	—
リース債務	144	—
その他	5,124	5,883
負債合計	147,535	182,273
純資産の部		
株主資本	65,014	63,140
資本金	16,505	16,505
資本剰余金	38,344	38,339
利益剰余金	10,335	8,395
自己株式	△ 170	△ 99
評価・換算差額等	△ 4,282	9,377
その他有価証券評価差額金	3,121	7,291
繰延ヘッジ損益	△ 163	△ 140
土地再評価差額金	1,596	1,621
為替換算調整勘定	△ 8,837	604
少数株主持分	5,318	5,601
純資産合計	66,049	78,119
負債純資産合計	213,585	260,392

### ※本報告書の業績数値について

当社は、当社の連結子会社の不適切な会計処理に関して、平成20年11月7日付で金融商品取引法（旧証券取引法）に基づき作成しておりました過年度分の有価証券報告書等の一部を遡及して訂正しておりますが、第5期定時株主総会の招集通知に添付いたしました計算書類等につきましては、その処理を、会社法に基づき当期に一括して特別損失として処理しておりますので、差異が生じております。

当社の業績推移を見ていただくためには、訂正した業績数値をご覧ください。本報告書においては、有価証券報告書等に記載しております数値を記載しております。

## 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	283,421	303,727
売上原価	218,885	239,852
売上総利益	64,535	63,875
販売費および一般管理費	50,258	51,983
営業利益	14,276	11,891
営業外収益	2,953	2,704
営業外費用	6,250	5,142
経常利益	10,979	9,453
特別利益	1,948	1,089
特別損失	5,749	7,262
税金等調整前当期純利益	7,178	3,280
法人税、住民税および事業税	3,067	2,651
法人税等調整額	582	△ 1,009
少数株主利益または 少数株主損失(△)	△ 699	179
当期純利益	4,228	1,459

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	25,328	687
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 6,529	△ 4,333
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 11,245	6,841
現金および現金同等物に 係る換算差額	△ 2,977	△ 173
連結範囲の変更に伴う現金 および現金同等物の増加	—	82
現金および現金同等物の 増減額	4,575	3,104
現金および現金同等物の 期首残高	9,430	6,325
現金および現金同等物の 当期末残高	14,005	9,430

## 連結株主資本等変動計算書(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

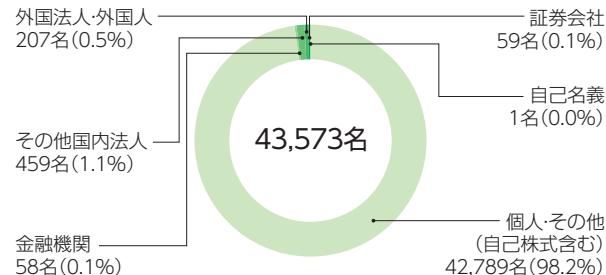
	株主資本					評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株 式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年3月31日残高	16,505	38,339	8,395	△ 99	63,140	7,291	△ 140	1,621	604	9,377	5,601	78,119	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△ 467		△ 467							△ 467	
当連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△ 1,836		△ 1,836							△ 1,836	
当期純利益			4,228		4,228							4,228	
自己株式の取得				△ 77	△ 77							△ 77	
自己株式の処分		5		6	11							11	
連結範囲の変動			△ 9		△ 9							△ 9	
土地再評価差額金の取崩			24		24							24	
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 4,169	△ 23	△ 24	△ 9,442	△ 13,660	△ 283	△ 13,943	
当連結会計年度中の変動額合計		5	2,407	△ 70	2,342	△ 4,169	△ 23	△ 24	△ 9,442	△ 13,660	△ 283	△ 11,601	
平成21年3月31日残高	16,505	38,344	10,335	△ 170	65,014	3,121	△ 163	1,596	△ 8,837	△ 4,282	5,318	66,049	

## 株式の状況 (平成21年3月31日現在)

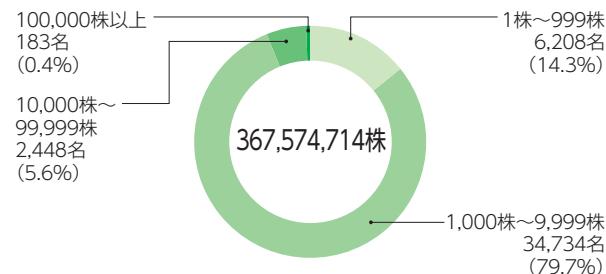
発行可能株式総数 1,400,000,000株  
 発行済株式の総数 367,574,714株  
 株主数 43,573名  
 大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	23,526,000	6.40
明治安田生命保険(相)	14,000,000	3.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	13,803,000	3.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4G)	13,482,000	3.66
日本生命保険(相)	13,473,669	3.66
トヨタ自動車(株)	11,180,400	3.04
(株)三菱東京UFJ銀行	9,327,335	2.53
(株)京都銀行	7,740,348	2.10
(株)三井住友銀行	7,108,517	1.93
中央三井信託銀行(株)	5,929,000	1.61

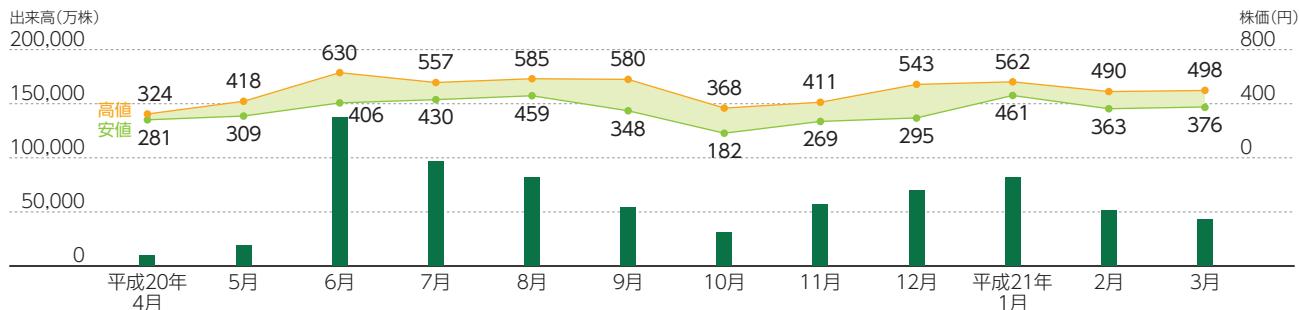
## 所有者別株主分布状況



## 所有株数別株式分布状況



## 株価および売買高の推移



(注) 最高・最低株価および出来高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## ■ 会社の概要 (平成21年3月31日現在)

社名	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション GS Yuasa Corporation
事業目的	傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定、統括し、 グループの企業価値の最大化を図る。
設立	平成16年4月1日
資本金	16,505百万円
本社所在地	京都本社 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 電話 (075) 312-1211  東京本社 東京都港区芝公園二丁目11番1号 電話 (03) 5402-5800
ホームページアドレス	<a href="http://www.gs-yuasa.com/jp">http://www.gs-yuasa.com/jp</a>
上場金融商品取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所

## ■ 役員 (平成21年6月26日現在)

取締役社長 (代表取締役)	依田誠
専務取締役 (代表取締役)	小野勝行
専務取締役 (代表取締役)	椎名耕一
常務取締役	前野秀行
常務取締役	北村昇
取締役	上岡伸行
取締役	吉村秀明
取締役	西田啓
取締役	倉垣雅英
監査役(常勤)	清水正
監査役(常勤)	中村正昭
監査役(常勤)	川西次郎
監査役	阿部清司

## 株主メモ

---

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会、期末配当：毎年3月31日  
中間配当：毎年9月30日
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号  
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。

### 住所変更、单元未満株式の買取等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

### 未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

---

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション